

## ごあいさつ

皆様には平素より格別のご支援ご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに平成28年度(第116期)の事業につきましてご報告申し上げます。

平成28年度の日本経済は、雇用・所得環境が改善するも中国経済の減速懸念や円高進行等により、年度前半は弱さが見られました。6月には英国国民投票で欧州連合(EU)からの離脱が選択され、世界的にリスク回避の流れとなりましたが、8月以降、原油価格が底打ちし中国をはじめ新興国経済に持ち直しが見られ、輸出状況の改善や鉱工業生産指数の3か月連続上昇など景気に回復の兆しが見られ始めました。11月には米国大統領選挙で大方の予想を覆す結果となり、トランプ大統領の政策方針から、米国はドル高、金利上昇、株価の最高値更新など景気拡大期待が先行する一方、日本に対し為替や交易条件、安全保障等の政府間交渉が求められ、影響度合いが増大しました。マンション販売の低迷や消費が盛り上りに欠けるなど国内需要は弱めに推移し、実質GDPが四半期連続でプラスとなるも経済成長率の伸びは低下しています。海外では格差拡大やグローバルな自由貿易に批判的な考え方が広がり、地域紛争や政治、宗教の対立が見られ、これらの不安定要因が経済成長の懸念材料となっています。



理事長

伊藤 勝 英

信用金庫業界においては、不良債権処理が進展し与信費用は減少しましたが、マイナス金利政策により利ザヤが縮小し、有価証券売却益による利益が増加している状況となっています。人口減による地域経済縮小と収益低下に対し、事業性評価に基づく融資等で円滑な資金供給を行い、新規事業の創出、企業や産業の成長を支援し、顧客と収益の確保を共有できる持続可能なビジネスモデルを構築していかなければなりません。

当地域の経済金融状況は、企業間に好不調がありますが、製造業で設備投資の動きが出てきており、また全国的な傾向でもある消費資金等の利用が増加する状況となっています。

このような状況下にあって当金庫は、本業重視の経営により地域の中小企業、個人に対し積極的な資金の供給と「地域密着型金融推進計画」に基づき中小企業再生、健全性確保に取り組みました。

お蔭をもちまして、預金積金は当期中5,920百万円増加しました。このうち個人預金は4,516百万円増加、法人預金は1,403百万円増加しました。この結果、当期末の預金積金は384,371百万円となりました。

貸出金は当期中8,169百万円減少しました。このうち個人向け資金は626百万円増加しましたが、事業向け等資金は7,524百万円、地方公共団体向け資金は1,271百万円減少しました。この結果、当期末の貸出金は135,538百万円となりました。

損益については、市場金利が低位に推移したことから貸出金利息、預け金利息は減少し、有価証券の運用収益が増加したものの、経常利益は前期比28百万円減少の1,586百万円となりましたが、税金費用の減少により当期純利益は前期比71百万円増加し1,227百万円となりました。

平成29年度は、前年に引き続き本業重視の経営により地域の企業、個人の資金ニーズに応え、地域の活性化に努力いたします。会員並びに地域の中小企業および住民の皆様のご期待、ご信頼に沿うよう一層の努力を重ねてまいります。何卒、倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後に皆様のますますのご隆盛を祈念しご挨拶いたします。

平成29年7月